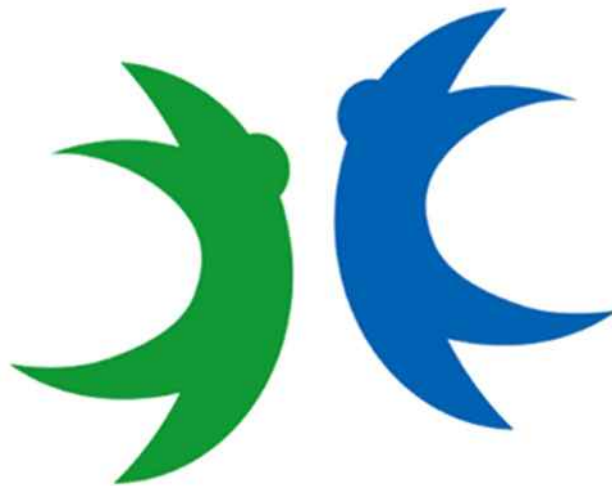


# 令和2年度 北杜市財務書類



令和4年3月

北杜市企画部財政課



# 目 次

1. はじめに	
地方公会計制度について	・ ・ ・ ・ ・ 1
統一的な基準による財務書類について	・ ・ ・ ・ ・ 1
2. 財務書類の体系	
財務書類の作成対象となる団体（会計）	・ ・ ・ ・ ・ 2
財務書類の構成	・ ・ ・ ・ ・ 3
3. 財務書類4表（一般会計）の概要	
貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 4
行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 7
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 10
資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 11
4. 財務書類から算出される主な指標	・ ・ ・ ・ ・ 13
5. 住民一人当たりの財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 19
《作成区分別の財務書類》	
一般会計等財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 20
全体会計財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 44
連結会計財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 50
連結会計財務書類会計別内訳表	・ ・ ・ ・ ・ 56

# 1. はじめに

## ■地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義、単式簿記（※1）」を採用しており、1年間の現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとのコストの把握が困難であるという問題もあります。

地方公会計制度により、企業的手法である「発生主義、複式簿記（※2）」を採用することで、従来の会計方式では見えにくかったコスト情報やストック情報の把握が可能となります。

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、市民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、その補完として地方公会計制度で把握したコスト情報やストック情報が重要となってきます。

これまで、公会計を作成する基準は、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「その他のモデル」が混在しており、その尺度が異なっていたことや、決算統計と異なり全国的な集計が行われていないことから、公会計に期待されている、他団体と比べることでの、財務構造の特徴や課題をより客観的に分析することが、困難な状況でした。

こうした中で、総務省は平成27年1月に、固定資産台帳の整備と、複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全国で統一した基準のもと、財務書類を作成するよう、地方公共団体に要請しました。

## ■統一的な基準による財務書類について

本市においては、平成20年度決算から、「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成し公表してきましたが、平成29年度決算から「統一的な基準」による財務書類の作成及び公表を行うこととなりました。

そのため本市では、平成27年度から固定資産台帳の整備を始めるとともに、平成29年度予算からは、新たに導入した財務会計システムにより、取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う日々仕訳における財務処理を行い、統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

※1 「現金主義、単式簿記」・・・経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

※2 「発生主義、複式簿記」・・・経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

## 2. 財務書類の体系

### ■財務書類の作成対象となる団体（会計）

財務書類は、以下の区分に分けて作成されます。

- ①一般会計等財務書類・・・一般会計（普通会計）を対象としたもの
- ②全体財務書類・・・一般会計等財務書類に地方公営事業会計や地方公営企業会計を加えたもの
- ③連結財務書類・・・全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えたもの



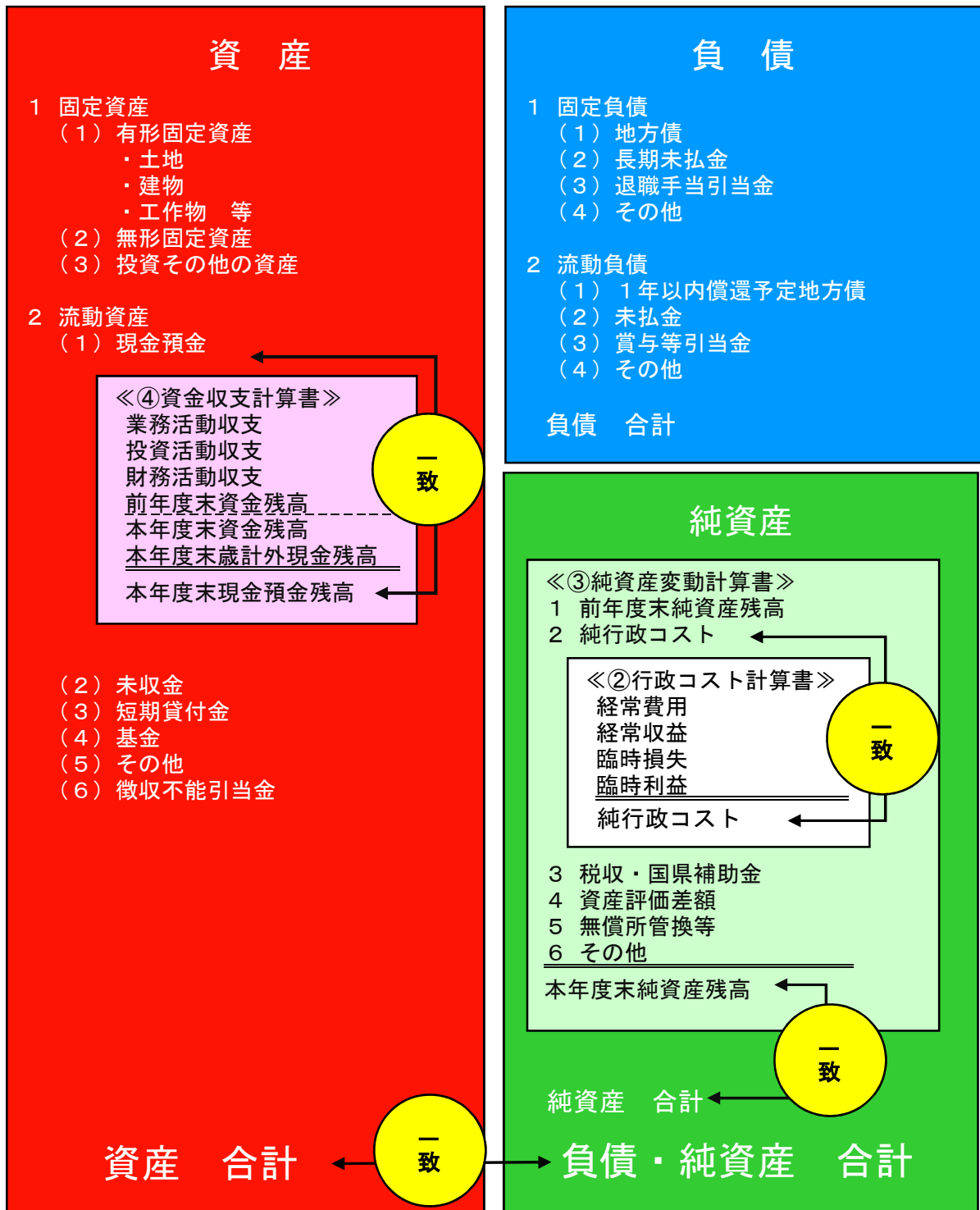
※水道事業及び下水道事業は、令和2年4月から地方公営企業法を適用した企業会計に移行したことに伴い、令和2年度決算から全体会計に連結しています。

## ■財務書類の構成

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の表で構成されています。

4表がどのような関係性をもっているか1枚に表した場合は、以下のとおりです。

### 《①貸借対照表》



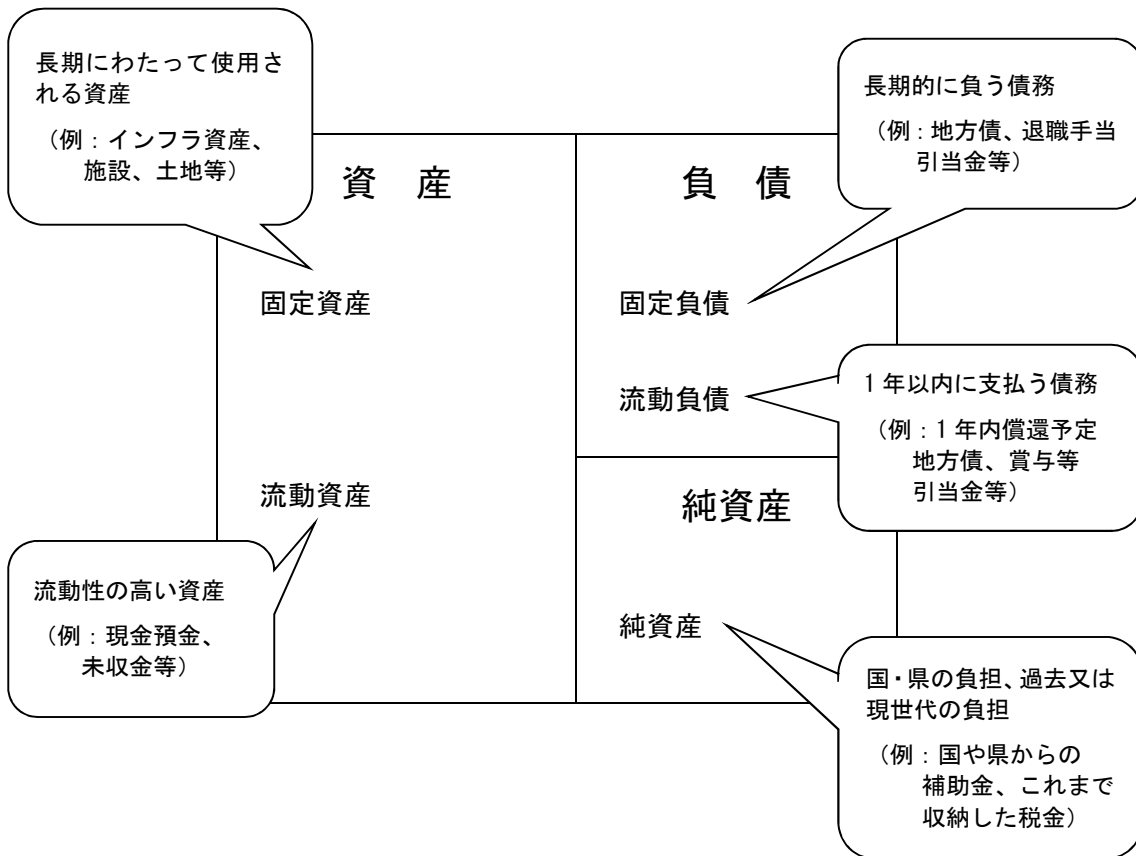
### 3. 財務書類4表（一般会計）の概要

#### ■ 貸借対照表〔略称：BS（Balance Sheet）〕

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における地方公共団体の財政状態（ストック）を明らかにすることを目的として作成されます。

そのため、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表となっています。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡している表であることから、バランスシートとも呼ばれています。



《一般会計の資産は1,112億円、負債は225億円》

資産は、行政サービス提供能力を有するもの、資金流入をもたらすものに整理されています。令和3年3月31日時点における一般会計の資産の総額は約1,112億円であり、そのうち、庁舎や学校などの事業に要する「事業用資産」が471億円（42.3%）、道路などの「インフラ資産」が451億円（40.5%）となっています。

（単位：千円）

科目	R2年度 決算	R1年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>固定資産</b>	<b>104,747,109</b>	<b>107,329,276</b>	<b>△ 2,582,167</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>92,771,493</b>	<b>95,246,873</b>	<b>△ 2,475,380</b>	
<b>事業用資産</b>	<b>47,052,683</b>	<b>47,766,667</b>	<b>△ 713,984</b>	学校、図書館等、事業に要する資産
土地	10,680,798	10,692,017	△ 11,219	
建物	30,243,766	30,869,001	△ 625,235	
工作物	5,203,914	5,385,150	△ 181,236	
その他	924,204	820,499	103,705	建設仮勘定（完成前の資産）等
<b>インフラ資産</b>	<b>45,051,540</b>	<b>46,935,066</b>	<b>△ 1,883,526</b>	道路等の用に供される資産
土地	793,465	792,109	1,356	
建物	198,600	218,203	△ 19,603	
工作物	42,628,382	44,633,539	△ 2,005,157	道路、橋梁等
その他	1,431,093	1,291,215	139,878	建設仮勘定（完成前の資産）等
<b>物品</b>	<b>667,270</b>	<b>545,140</b>	<b>122,130</b>	50万円以上の備品
<b>無形固定資産</b>	<b>8,600</b>	<b>29,427</b>	<b>△ 20,827</b>	ソフトウェア、借地権等
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,967,015</b>	<b>12,052,976</b>	<b>△ 85,961</b>	
投資及び出資金	186,710	177,037	9,673	第3セクター出資金等
投資損失引当金	△ 5,000	△ 5,000	0	出資金に対する引当金
長期延滞債権	490,590	523,175	△ 32,585	1年を超えて回収されていない債権
長期貸付金	39,023	39,023	0	1年を超えて回収される貸付金
<b>基金</b>	<b>11,274,630</b>	<b>11,341,670</b>	<b>△ 67,040</b>	
減債基金	926,798	695,628	231,170	流動資産の財政調整基金以外の減債基金
その他	10,347,833	10,646,042	△ 298,209	財政調整基金、減債基金以外の基金
徴収不能引当金	△ 18,938	△ 22,928	3,990	回収が見込まれない長期延滞債権見込等
<b>流動資産</b>	<b>6,491,924</b>	<b>6,835,403</b>	<b>△ 343,479</b>	
現金預金	1,832,520	1,496,271	336,249	CF計算書の年度末残高
未収金	143,694	90,030	53,664	当該年度調定の収入未済額
<b>基金</b>	<b>4,521,824</b>	<b>5,254,292</b>	<b>△ 732,468</b>	財政調整基金、翌年度取崩予定の減債基金
徴収不能引当金	△ 6,115	△ 5,190	△ 925	回収が見込まれない未収金見込額
<b>資産合計</b>	<b>111,239,032</b>	<b>114,164,679</b>	<b>△ 2,925,647</b>	

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



一方、負債は、将来、債権者に対する支払や返済により資金流出をもたらすものであり、地方債が主たる項目となります。負債の総額は約 225 億円であり、うち地方債※が約 217 億円（96.3%）となっており、前年度比で約 6 億円の減少となりました。

なお、令和 2 年度の普通建設事業は、主に小淵沢保育園建設事業や社会体育施設整備事業などに地方債を活用して執行しています。

純資産は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引結果ではありません。

※地方債残高 = 地方債（固定負債）+1 年内償還予定地方債（流動負債）

（単位：千円）

科目	R2年度 決算	R1年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>負債</b>	<b>22,548,686</b>	<b>23,131,475</b>	<b>△ 582,789</b>	
<b>固定負債</b>	<b>19,211,578</b>	<b>19,932,872</b>	<b>△ 721,294</b>	
地方債	18,885,375	19,610,435	△ 725,060	償還予定が1年を超える市債
長期未払金	60,896	60,167	729	債務負担行為等
退職手当引当金	265,307	262,270	3,037	組合へ支払うべき退職手当負担金の不足額
損失補償等引当金	0	0	0	財政健全化の算定による将来負担額
<b>流動負債</b>	<b>3,337,108</b>	<b>3,198,603</b>	<b>138,505</b>	
1年内償還予定地方債	2,824,232	2,726,646	97,586	翌年度に支出予定の市債
未払金	0	0	0	翌年度支払うことが確定されている債務
前受金	0	3,700	△ 3,700	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
賞与等引当金	248,043	252,422	△ 4,379	翌年度賞与支給見込額のうち、本年度に属する部分
預り金	264,834	215,836	48,998	歳計外現金
その他	0	0	0	
<b>純資産</b>	<b>88,690,346</b>	<b>91,033,204</b>	<b>△ 2,342,858</b>	
固定資産等形成分	109,268,933	112,583,568	△ 3,314,635	現世代までが資産形成に充当した資源（市税等）の蓄積 固定資産＋基金（流動資産）
余剰分（不足分）	△ 20,578,587	△ 21,550,364	971,777	費消可能な資源の蓄積 資産合計－負債合計－固定資産形成分
<b>負債・純資産合計</b>	<b>111,239,032</b>	<b>114,164,679</b>	<b>△ 2,925,647</b>	

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

「引当金」・・・将来見込まれる費用や損失を、あらかじめ計上するもの

## ■行政コスト計算書〔略称：P L (Profit and Loss statement)〕

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものであり、会計期間中の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益の取引高を明らかにするものです。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、費用と収益を比べると、一般的には大幅なコスト超過となります。

こうして算出される純経常行政コストは、地方税や地方交付税といった一般財源や国県支出金等で賄わなければなりません。

また、行政コスト計算書は、マトリックス形式でも表示されます。性質別の区分（行）と目的別の区分（列）とをマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっていきます。詳しくは、附属明細書を参照ください。

借 方	貸 方
<b>費 用</b>	<b>収 益</b>
経常費用 業務費用 人件費 物件費等 その他の業務費用 移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他  臨時損失	経常収益 使用料及び手数料 その他  臨時収益  <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p style="text-align: center;">純行政コスト (一般財源等で賄うもの)</p> </div>

《一般会計における1年間の純経常行政コストは330億円》

1年間の行政サービスを提供するためにかけた経常費用は339億円で、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、330億円となりました。

移転費用のうち、他会計への繰出金が前年度比で約29億円の減少となった主な要因は、上水道事業及び下水道事業の公営企業会計への移行に伴う、繰出金から補助金等への科目移行によるものです。

また、補助金等は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金や応援券支給事業により大幅な増加となっています。

臨時損失については、災害復旧事業に伴う支出が2億8,859万円と、資産除売却損1,971万円が計上されています。

(単位：千円)

科目	R2年度 決算	R1年度 決算	前年度 対比	科目説明
業務費用	15,732,073	14,725,876	1,006,197	
人件費	5,179,162	5,083,347	95,815	
職員給与費	3,558,704	3,606,958	△ 48,254	職員の給与、手当等
賞与等引当金繰入額	248,043	252,422	△ 4,379	翌年度賞与支給見込額のうち、本年度に属する部分
退職手当引当金繰入額	3,037	0	3,037	当該年度に発生した将来負担すべき退職手当見込額
その他	1,369,378	1,223,967	145,411	委員、会計年度任用職員等の報酬、社会保険料等
物件費等	10,210,404	9,303,833	906,571	
物件費	4,667,286	4,001,055	666,231	消耗品や委託料等、消費的性質の経費
維持補修費	678,576	597,642	80,934	資産の機能維持にかかる経費
減価償却費	4,864,542	4,695,054	169,488	一定の耐用年数に基づき計算された当該年度分の資産価値減少分
その他	0	10,082	△ 10,082	保険料等
その他の業務費用	342,507	338,696	3,811	支払利息、徴収不能引当金繰入額、国庫返還金等
移転費用	18,211,094	11,276,507	6,934,587	
補助金等	14,577,704	4,566,288	10,011,416	他の団体・個人、公営企業に支払う補助金や負担金
社会保障給付	2,296,234	2,406,170	△ 109,936	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	1,324,487	4,281,874	△ 2,957,387	
その他	12,670	22,175	△ 9,505	補償費、公課費等
経常収益	958,666	1,089,581	△ 130,915	
使用料及び手数料	542,752	570,655	△ 27,903	公営住宅の使用料や住民票等の交付手数料
その他	415,915	518,926	△ 103,011	財産貸付収入、市税延滞金、雑入等
<b>純経常行政コスト</b>	<b>32,984,501</b>	<b>24,912,802</b>	<b>8,071,699</b>	
臨時損失	308,308	642,036	△ 333,728	災害復旧事業費、資産除売却損等
臨時利益	5,520	26,430	△ 20,910	資産売却益等
<b>純行政コスト</b>	<b>33,287,289</b>	<b>25,528,408</b>	<b>7,758,881</b>	

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

《目的別行政コストでは、総務経費が93億円》

行政コストをマトリックス形式で表示し、行政目的別に分析すると、総務が93億円となり、全体の27.9%を占めています。総務費は新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として実施した「心がつながる応援券支給事業」、また、ふるさと納税寄附金の増額に伴う協力金制度推進事業の影響により大きく増加となっています。

福祉は、低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業の減といった減要因はあるものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された子育て世帯への臨時特別給付金事業や低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金事業、小淵沢保育園建設事業により前年度より増加し、全体の19.9%を占めています。

また、生活インフラ・国土保全については、インフラ資産である道路等の減価償却費28億円により、全体の19.0%を占める結果となりました。

(単位：千円)

科目	合計	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
業務費用	15,732,073	3,589,252	4,079,750	2,396,493	821,324	1,607,000	275,395	2,962,859
人件費	5,179,162	333,747	1,238,241	1,576,749	276,673	420,119	75,066	1,258,567
職員給与費	3,558,704	302,229	686,064	957,608	243,702	352,442	45,611	971,049
賞与等引当金繰入額	248,043	21,065	47,819	66,746	16,986	24,565	3,179	67,682
退職手当引当金繰入額	3,037	258	585	817	208	301	39	829
その他	1,369,378	10,195	503,773	551,579	15,777	42,810	26,237	219,007
物件費等	10,210,404	3,231,693	2,833,858	736,737	543,753	1,165,604	199,736	1,499,023
物件費	4,667,286	124,223	1,655,730	553,208	493,938	453,112	99,147	1,287,929
維持補修費	678,576	301,291	140,925	29,296	20,951	131,854	4,780	49,479
減価償却費	4,864,542	2,806,179	1,037,204	154,233	28,864	580,638	95,809	161,615
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	342,507	23,812	7,651	83,007	899	21,277	593	205,269
移転費用	18,211,094	1,484,698	101,631	4,258,536	2,153,184	2,812,899	870,050	6,530,097
補助金等	14,577,704	1,484,220	88,917	653,376	2,144,162	2,810,056	868,735	6,528,238
社会保障給付	2,296,234	0	11,024	2,285,192	18	0	0	0
他会計への繰出金	1,324,487	0	0	1,319,758	4,729	0	0	0
その他	12,670	478	1,690	210	4,275	2,843	1,315	1,859
経常収益	958,666	420,916	111,975	29,071	60,157	122,684	9,252	204,611
使用料及び手数料	542,752	356,185	51,085	14,251	8,814	64,927	16	47,474
その他	415,915	64,731	60,890	14,820	51,343	57,757	9,237	157,136
<b>純経常行政コスト</b>	<b>32,984,501</b>	<b>4,653,034</b>	<b>4,069,406</b>	<b>6,625,958</b>	<b>2,914,351</b>	<b>4,297,215</b>	<b>1,136,193</b>	<b>9,288,345</b>
臨時損失	308,308	144,499	5,654	0	0	155,936	1,673	546
臨時利益	5,520	968	0	0	0	219	0	4,332
<b>純行政コスト</b>	<b>33,287,289</b>	<b>4,796,565</b>	<b>4,075,060</b>	<b>6,625,958</b>	<b>2,914,351</b>	<b>4,452,931</b>	<b>1,137,866</b>	<b>9,284,558</b>
<b>構成比率</b>		<b>14.4%</b>	<b>12.2%</b>	<b>19.9%</b>	<b>8.8%</b>	<b>13.4%</b>	<b>3.4%</b>	<b>27.9%</b>

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ■純資産変動計算書〔略称：NW (Net Worth statement)〕

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の変動及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味しています。

負債 < 純資産・・・ 将来世代の負担は少ない

負債 > 純資産・・・ 将来世代の負担は多い

また、純資産変動計算書の本年度差額をみると、純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度賄われているかがわかります。

### 《一般会計の本年度純資産変動額 23 億円》

純行政コスト 333 億円に対し、税収や地方交付税、国県補助金などの財源が 310 億円であるため、本年度の差額は 23 億円の減となり、当年度の行政サービスにかかったコストが、当年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄えていなかったことを表しています。

また、有形固定資産等で 24 億円、貸付金や基金等で 10 億円、合計 34 億円を支出し資産形成をしました。それに対し、減価償却、除却及び売却、基金の取崩などにより、67 億円資産が減少しました。

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	科目説明
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>91,033,204</b>	<b>112,583,568</b>	<b>△ 21,550,364</b>	
純行政コスト (△)	△ 33,287,289		△ 33,287,289	行政コスト計算書より
財源	30,966,032		30,966,032	
税収等	20,309,433		20,309,433	市税や地方交付税などの一般財源
国県等補助金	10,656,599		10,656,599	国又は県からの補助金、負担金等
<b>本年度差額</b>	<b>△ 2,321,257</b>		<b>△ 2,321,257</b>	
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,288,727	3,288,727	
有形固定資産等の増加		2,396,835	△ 2,396,835	固定資産取得にかかった支出額
有形固定資産等の減少		△ 4,867,133	4,867,133	減価償却費、固定資産売却などによる減少
貸付金・基金等の増加		990,248	△ 990,248	貸付金・基金等の増加のための支出額
貸付金・基金等の減少		△ 1,808,677	1,808,677	貸付金の償還、基金取崩などによる減少
資産評価差額	0			有価証券などの評価差額
無償所管換等	△ 25,908	△ 25,908		区分変更に伴う資産の評価額等
その他	4,307		4,307	
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 2,342,857</b>	<b>△ 3,314,635</b>	<b>971,777</b>	
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>88,690,346</b>	<b>109,268,933</b>	<b>△ 20,578,587</b>	

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

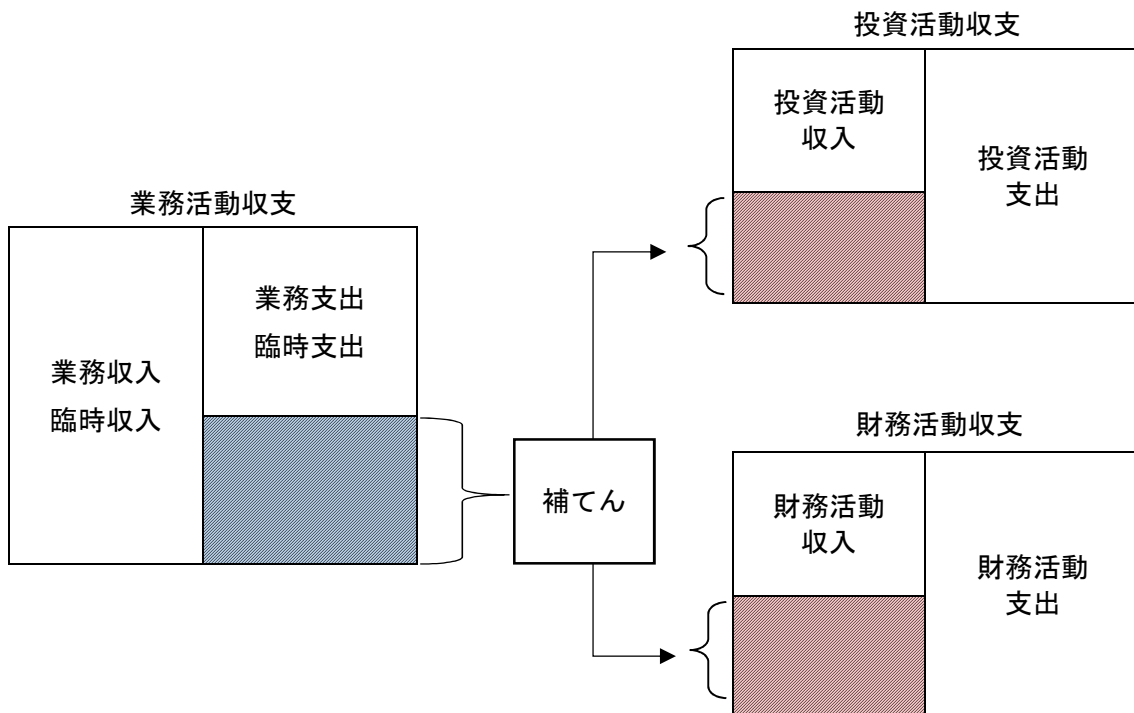
## ■資金収支計算書〔略称：CF（Cash Flow statement）〕

資金収支計算書は、地方公共団体の資金の利用状況や資金獲得能力、資金収支の状態を明らかにすることを目的としているもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。

公会計においては、3つの収支区分（業務活動、投資活動、財務活動）により表示され、それぞれの活動ごとの資金収支を確認することができます。

- ・ 業務活動収支・・・ 經常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
- ・ 投資活動収支・・・ 資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支
- ・ 財務活動収支・・・ 負債の管理（地方債の発行及び元本償還）に係る資金収支

一般的に、資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で、投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。



《一般会計の現金預金残高は 18 億円》

令和 2 年度末現金預金残高は、本年度末資金残高 16 億円と本年度末歳計外現金残高 2 億円を加え、18 億円となりました。

なお、地方公共団体における会計制度は現金主義会計のため、前年度末残高と本年度期首残高は一致します。

(単位：千円)

科目	R2年度 決算	R1年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>業務活動収支</b>	<b>2,455,765</b>	<b>3,210,368</b>	<b>△ 754,603</b>	
業務支出	28,642,886	21,204,769	7,438,116	
業務費用支出	10,431,167	9,930,115	501,052	
人件費支出	5,180,504	5,079,006	101,498	職員給与費等
物件費支出	4,951,211	4,569,655	381,556	需用費・委託料等
支払利息支出	134,114	159,787	△ 25,673	地方債等に係る支払利息
その他の支出	165,338	121,667	43,671	国庫返還金、市税等過誤納金還付
移転費用支出	18,211,718	11,274,654	6,937,064	
補助金等支出	14,578,328	4,564,435	10,013,893	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	2,296,234	2,406,170	△ 109,936	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	1,324,487	4,281,874	△ 2,957,387	他会計への繰出金
その他の支出	12,670	22,175	△ 9,505	公課費等
業務収入	25,349,243	24,623,530	725,713	
税収等収入	20,284,253	20,152,445	131,808	市税、地方交付税などの一般財源
国県等補助金収入	4,157,736	3,444,882	712,854	国又は県からの補助金・負担金
使用料及び手数料収入	526,426	579,021	△ 52,595	市営住宅使用料や証明書発行手数料等
その他の収入	380,828	447,182	△ 66,354	市税延滞金、雑入等
臨時支出	288,594	510,183	△ 221,589	災害復旧事業費等
臨時収入	6,038,002	301,790	5,736,212	災害復旧費補助金、臨時交付金等

(単位：千円)

科目	R2年度 決算	R1年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,541,040</b>	<b>△ 2,266,970</b>	<b>725,930</b>	
投資活動支出	3,497,278	2,928,703	1,849,634	
公共施設等整備費支出	2,808,475	2,220,421	588,054	有形固定資産等の取得に係る支出
基金積立金支出	688,803	708,282	△ 19,479	基金積立に係る支出
その他の支出	0	0	0	
投資活動収入	1,956,237	661,733	1,294,504	
国県等補助金収入	460,861	415,293	45,568	投資活動に係る国県補助金収入
基金取崩収入	1,488,310	226,730	1,261,580	投資活動に係る基金取崩額
その他の収入	7,067	19,710	△ 12,643	資産売却収入等
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 627,474</b>	<b>△ 995,747</b>	<b>368,273</b>	
財務活動支出	2,726,649	2,731,047	△ 4,398	
地方債償還支出	2,726,649	2,731,047	△ 4,398	市債の償還に係る支出
その他の支出	0	0	0	
財務活動収入	2,099,175	1,735,300	363,875	
地方債発行収入	2,099,175	1,735,300	363,875	市債の発行による収入
その他の収入	0	0	0	
本年度資金収支額	287,251	△ 52,349	339,600	業務・投資・財務活動収支の合計額
前年度末資金残高	1,280,435	1,332,784	△ 52,349	
本年度末資金残高	1,567,686	1,280,435	287,251	
前年度末歳計外現金残高	215,836	209,561	6,275	
本年度歳計外現金増減額	48,998	6,275	42,723	
本年度末歳計外現金残高	264,834	215,836	48,998	
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,832,520</b>	<b>1,496,271</b>	<b>336,249</b>	貸借対照表の現金預金額と一致

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 4. 財務書類から算出される主な指標

財務書類から得られる指標を活用することで、多角的な視点から行財政運営の分析ができます。令和元年8月に、総務省において指標による分析方法を公表したことから、今後、他団体との比較も可能となります。

### 資産形成 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

#### ■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。

また、類似団体や近隣自治体との比較により、本市の資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討する指標にもなります。

#### <行政目的別有形固定資産の予算区分>

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
予算区分	8款(土木費)	10款(教育費)	3款(民生費)	4款(衛生費)	5款(労働費) 6款(農林水産業費) 7款(商工費)	9款(消防費)	1款(議会費) 2款(総務費)

#### <行政目的別有形固定資産の割合>

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
有形固定資産額	47,311	26,022	3,846	612	10,860	461	3,659
構成比	51.0 %	28.1 %	4.1 %	0.7 %	11.7 %	0.5 %	3.9 %

「生活インフラ・国土保全」については、道路などの整備によるインフラ資産の工作物(36,559百万円)により、他の分野よりも構成割合が高くなっています。

また、「教育」については、学校施設や社会教育施設、社会体育施設などの事業用建物(16,369百万円)を所有しているため、構成割合が高い状況です。



### ■資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

有形固定資産のうち、耐用年数が経過している資産の割合を把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

また、行政目的別にみることで、どの分野の施設が老朽化しているのかがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計額} - \text{土地等の非償却資産額}}$$

有形固定資産取得価額 242,898 百万円 (土地除く)	減価償却累計額 161,601 百万円
	有形固定資産 未償却分

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{161,601 \text{ 百万円}}{242,898 \text{ 百万円}} = 66.5\%$$

#### <行政目的別>

項 目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務
資産老朽化比率	69.6%	56.5%	48.0%	54.3%	62.6%	91.7%	83.8%
<p>「消防」については、防火水槽などの工作物の資産老朽化が進んでいるため、老朽化率が高い状況です。</p> <p>「総務」は、庁舎や普通財産となっている旧小中学校施設などの事業用建物の老朽化により、比率が高くなっています。</p>							

## 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

### ■将来世代負担比率

これまでに整備してきた公共資産のうち、将来世代が負担する負債がどれだけ残っているのかを把握することができます。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいこととなります。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{（地方債残高} - \text{特例地方債の残高）}}{\text{公共資産（有形・無形固定資産合計）}}$$

<p>公共資産</p> <p>（有形） 92,771 百万円</p> <p>（無形） 9 百万円</p> <hr/> <p>計 92,780 百万円</p>	<p>地方債残高</p> <p>21,710 百万円</p>
	<p>特例地方債残高</p> <p>（ 臨時財政対策債残高 3,276 百万円 ）</p> <p>（ 減税補てん債残高 84 百万円 ）</p>
	<p>現世代負担分</p>

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{「18,350 百万円} - \text{3,360 百万円」}}{\text{92,780 百万円}} = 19.8\%$$

## 持続可能性 「財政に持続可能性があるか」

### ■基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、持続可能な財政運営が行えているかどうかの判断基準の一つとされます。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ &+ \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \end{aligned}$$

業務活動収支		2,456 百万円
支払利息支出		134 百万円
投資活動収支	△	1,541 百万円
基金積立金支出		689 百万円
基金取崩収入	△	1,488 百万円
基礎的財政収支		249 百万円

### ■債務償還可能年数

実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金を控除した債務）を、経常的に確保できる資金で返済する場合、何年分であるかを示す指標です。

償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いといえます。なお、一般的に3年から8年が平均的な値とされています。

$$\begin{aligned} \text{債務償還可能年数} &= \left( \text{将来負担額} - \text{充当可能財源} \right) \\ &\div \left( \text{経常一般財源等（歳入）} - \text{経常経費充当財源等} \right) \end{aligned}$$

債務償還可能年数	2.9 年	
将来負担額	56,308 百万円	充当可能財源 15,377 百万円
経常一般財源（歳入）	19,436 百万円	経常経費充当財源等 5,218 百万円

## 弾力性 「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」

### ■行政コスト対税収等比率

税収などの財源に対する行政コストの割合を示します。

これにより、財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど、資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去に蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源（税収等）}$$

純経常行政コスト 32,985 百万円	財源 (税収等+国県等補助金) 30,966 百万円
------------------------	----------------------------------

行政コスト対税収等比率「32,985 百万円 ÷ 30,966 百万円」 = 106.5%

## 自律性「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」

### ■受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益の割合を表しており、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出します。

また、類似団体や近隣団体と比較することにより、本市の受益者負担の特徴を把握することができるとともに、事業別・施設別に算出することで、事業や施設の受益者負担水準の適正さの判断指標として活用ができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

$$\text{受益者負担比率} \quad \underline{\underline{\text{「959 百万円} \div \text{33,943 百万円} = \text{2.8\%}}}}$$

#### <受益者負担比率の推移>

項 目	H26(※)	H27(※)	H28(※)	H29	H30	R1	R2
受益者負担 比率	3.9%	3.4%	3.2%	4.2%	4.3%	4.2%	2.8%

※過年度の比率は、「総務省方式改訂モデル」において算出された数値です。

## 5. 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

なお、人口は令和3年3月31日時点の住民基本台帳によります。

貸借対照表		(単位：千円)		行政コスト計算書		(単位：千円)	
科目	北杜市 (46,463人)	科目	北杜市 (46,463人)	科目	北杜市 (46,463人)		
<b>固定資産</b>	<b>2,254</b>	<b>負債</b>	<b>485</b>	業務費用	339		
有形固定資産	1,997	固定負債	413	人件費	111		
事業用資産	1,013	地方債	406	物件費等	220		
土地	230	流動負債	72	物件費	100		
建物	651	1年内償還予定地方債	61	維持補修費	15		
インフラ資産	970	<b>純資産</b>	<b>1,909</b>	減価償却費	105		
無形固定資産	0	固定資産等形成分	2,352	移転費用	392		
投資その他の資産	258	余剰分(不足分)	△443	補助金等	314		
基金	243			社会保障給付	49		
<b>流動資産</b>	<b>140</b>			他会計への繰出金	29		
現金預金	39			経常収益	21		
基金	97			使用料及び手数料	12		
<b>資産合計</b>	<b>2,394</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,394</b>	<b>純経常行政コスト</b>	<b>710</b>		

### <資産・負債・純経常行政コストの推移>

(単位：千円)

項目	H26(※)	H27(※)	H28(※)	H29	H30	R1	R2
資産	3,190	3,132	3,091	2,500	2,467	2,459	2,394
負債	662	590	563	559	516	498	485
純経常行政コスト	588	577	589	516	540	537	710

※過年度の比率は、「総務省方式改訂モデル」において算出された数値です。

### <各団体との比較 (R1 財務書類指標)>

(単位：千円)

項目	北杜市	韮崎市	南アルプス市	甲斐市
資産	2,459	1,706	2,105	1,285
負債	498	729	505	324
純経常行政コスト	537	404	389	320

作成区分別の財務書類

# 一般会計等 財務書類

## 貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	104,747,109	固定負債	19,211,578
有形固定資産	92,771,493	地方債	18,885,375
事業用資産	47,052,683	長期未払金	60,896
土地	10,680,798	退職手当引当金	265,307
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	70,275,154	その他	-
建物減価償却累計額	△ 40,031,388	流動負債	3,337,108
工作物	13,841,795	1年内償還予定地方債	2,824,232
工作物減価償却累計額	△ 8,637,881	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	248,043
航空機	-	預り金	264,834
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,548,686
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	924,204	固定資産等形成分	109,268,933
インフラ資産	45,051,540	余剰分（不足分）	△ 20,578,587
土地	793,465		
建物	1,018,788		
建物減価償却累計額	△ 820,188		
工作物	148,105,209		
工作物減価償却累計額	△ 105,476,827		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,431,093		
物品	7,302,066		
物品減価償却累計額	△ 6,634,796		
無形固定資産	8,600		
ソフトウェア	8,600		
その他	-		
投資その他の資産	11,967,015		
投資及び出資金	186,710		
有価証券	5,000		
出資金	181,710		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	490,590		
長期貸付金	39,023		
基金	11,274,630		
減債基金	926,798		
その他	10,347,833		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,938		
流動資産	6,491,924		
現金預金	1,832,520		
未収金	143,694		
短期貸付金	-		
基金	4,521,824		
財政調整基金	4,288,424		
減債基金	233,400		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,115		
資産合計	111,239,032	純資産合計	88,690,346
		負債及び純資産合計	111,239,032



## 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	33,943,168
業務費用	15,732,073
人件費	5,179,162
職員給与費	3,558,704
賞与等引当金繰入額	248,043
退職手当引当金繰入額	3,037
その他	1,369,378
物件費等	10,210,404
物件費	4,667,286
維持補修費	678,576
減価償却費	4,864,542
その他	-
その他の業務費用	342,507
支払利息	134,114
徴収不能引当金繰入額	20,367
その他	188,026
移転費用	18,211,094
補助金等	14,577,704
社会保障給付	2,296,234
他会計への繰出金	1,324,487
その他	12,670
経常収益	958,666
使用料及び手数料	542,752
その他	415,915
純経常行政コスト	32,984,501
臨時損失	308,308
災害復旧事業費	288,594
資産除売却損	19,713
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,520
資産売却益	5,520
その他	-
純行政コスト	33,287,289

## 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	91,033,204	112,583,568	△ 21,550,364
純行政コスト (△)	△ 33,287,289		△ 33,287,289
財源	30,966,032		30,966,032
税金等	20,309,433		20,309,433
国県等補助金	10,656,599		10,656,599
本年度差額	△ 2,321,257		△ 2,321,257
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,288,727	3,288,727
有形固定資産等の増加		2,396,835	△ 2,396,835
有形固定資産等の減少		△ 4,867,133	4,867,133
貸付金・基金等の増加		990,248	△ 990,248
貸付金・基金等の減少		△ 1,808,677	1,808,677
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 25,908	△ 25,908	
その他	4,307	0	4,307
本年度純資産変動額	△ 2,342,857	△ 3,314,635	971,777
本年度末純資産残高	88,690,346	109,268,933	△ 20,578,587

## 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,642,886
業務費用支出	10,431,167
人件費支出	5,180,504
物件費等支出	4,951,211
支払利息支出	134,114
その他の支出	165,338
移転費用支出	18,211,718
補助金等支出	14,578,328
社会保障給付支出	2,296,234
他会計への繰出支出	1,324,487
その他の支出	12,670
業務収入	25,349,243
税収等収入	20,284,253
国県等補助金収入	4,157,736
使用料及び手数料収入	526,426
その他の収入	380,828
臨時支出	288,594
災害復旧事業費支出	288,594
その他の支出	-
臨時収入	6,038,002
業務活動収支	2,455,765
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,497,278
公共施設等整備費支出	2,808,475
基金積立金支出	688,803
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,956,237
国県等補助金収入	460,861
基金取崩収入	1,488,310
貸付金元金回収収入	327
資産売却収入	6,740
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,541,040
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,726,649
地方債償還支出	2,726,649
その他の支出	-
財務活動収入	2,099,175
地方債発行収入	2,099,175
その他の収入	-
財務活動収支	△ 627,474
本年度資金収支額	287,251
前年度末資金残高	1,280,435
本年度末資金残高	1,567,686
前年度末歳計外現金残高	215,836
本年度歳計外現金増減額	48,998
本年度末歳計外現金残高	264,834
本年度末現金預金残高	1,832,520

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 13年～50年  
工作物 3年～60年  
物品 1年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

(5) その他重要な後発事象

令和3年4月以降、新型コロナウイルス感染症対策として拡大または縮小した事業があります。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

- (3) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 表示金額単位  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |      |
|----------|------|
| 実質赤字比率   | —    |
| 連結実質赤字比率 | —    |
| 実質公債費比率  | 5.4% |
| 将来負担比率   | —    |
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
利子補給、委託料等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 24,387千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 2,477,428千円
- (8) 過年度修正等に関する事項  
該当はありません。
- (9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項  
該当はありません。
- 6 追加情報（貸借対照表に係るもの）
- (1) 基準変更による影響額等  
開始貸借対照表を作成しているため、該当はありません。
- (2) 売却可能資産  
該当はありません。
- (3) 減価償却について直接法を採用した場合  
減価償却については、間接法を採用しています。
- (4) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
減債基金に係る積立不足はありません。
- (5) 基金借入金（繰替運用）の内容  
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。
- (6) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 42,626,003千円
- (7) 将来負担に関する情報  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |              |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模                    | 19,343,754千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 327,675千円    |
| 将来負担額                     | 56,308,107千円 |
| 充当可能基金額                   | 14,066,564千円 |
| 特定財源見込額                   | 1,310,388千円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 42,626,003千円 |
- (8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりース債務金額  
該当はありません。

(9) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報

該当はありません。

(10) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合

該当はありません。

(11) PFI事業に係る資産の金額

該当はありません。

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

(1) 基準変更による影響額の内訳

該当はありません。

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

249,332千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：35,442,658千円、支出（歳出）：35,155,406千円

収入（歳入）には、前年度からの繰越金は含まれていません。

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

該当ありません。

③ 資金収支計算書

収入（歳入）：35,442,658千円、支出（歳出）：35,155,406千円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,455,765千円
投資活動収入の国県等補助金収入	460,861千円
未収債権、未払債務の増加（減少）	△ 91,401千円
減価償却費	△ 4,864,542千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 248,043千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 3,037千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△ 20,367千円
資産除売却損	△ 19,713千円
資産売却益	5,520千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 2,324,957千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000千円

一時借入金に係る利子額 1,000千円

(5) 重要な非資金取引

該当はありません。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	94,739,964	2,372,249	1,390,261	95,721,952	48,669,269	1,899,153	47,052,683
土地	10,692,017	1,612	12,831	10,680,798			10,680,798
立木竹	0	0	0	0			0
建物	69,634,149	860,631	219,626	70,275,154	40,031,388	1,469,421	30,243,766
工作物	13,593,300	248,496	0	13,841,795	8,637,881	429,732	5,203,914
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	820,499	1,261,510	1,157,804	924,204			924,204
インフラ資産	150,435,680	1,686,226	773,350	151,348,556	106,297,016	2,796,401	45,051,540
土地	792,109	1,356	0	793,465			793,465
建物	1,018,788	0	0	1,018,788	820,188	19,603	198,600
工作物	147,333,568	771,641	0	148,105,209	105,476,827	2,776,798	42,628,382
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,291,215	913,228	773,350	1,431,093			1,431,093
物品	7,036,211	267,255	1,400	7,302,066	6,634,796	145,125	667,270
合計	252,211,855	4,325,730	2,165,011	254,372,574	161,601,081	4,840,679	92,771,493



②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,200,262	24,723,327	3,822,604	586,020	4,873,374	320,685	3,526,410	47,052,683
土地	1,852,585	5,098,366	718,335	140,232	646,216	44,117	2,180,947	10,680,798
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	6,951,846	16,369,313	2,478,612	310,606	2,847,764	833	1,284,793	30,243,766
工作物	200,099	2,926,036	353,631	135,183	1,252,561	275,735	60,670	5,203,914
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	195,732	329,612	272,026	0	126,834	0	0	924,204
インフラ資産	38,040,041	1,049,783	0	25,983	5,914,990	0	20,744	45,051,540
土地	82,148	435,678	0	0	256,116	0	19,523	793,465
建物	0	129,840	0	0	68,759	0	0	198,600
工作物	36,558,999	484,264	0	25,983	5,557,914	0	1,222	42,628,382
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,398,893	0	0	0	32,200	0	0	1,431,093
物品	70,653	249,221	23,456	0	71,462	140,618	111,860	667,270
合計	47,310,956	26,022,331	3,846,060	612,003	10,859,826	461,303	3,659,014	92,771,493

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,073,949	4,181,381	6,655,028	2,974,508	4,419,899	1,145,445	9,492,956	33,943,168
業務費用	3,589,252	4,079,750	2,396,493	821,324	1,607,000	275,395	2,962,859	15,732,073
人件費	333,747	1,238,241	1,576,749	276,673	420,119	75,066	1,258,567	5,179,162
職員給与費	302,229	686,064	957,608	243,702	352,442	45,611	971,049	3,558,704
賞与等引当金繰入額	21,065	47,819	66,746	16,986	24,565	3,179	67,682	248,043
退職手当引当金繰入額	258	585	817	208	301	39	829	3,037
その他	10,195	503,773	551,579	15,777	42,810	26,237	219,007	1,369,378
物件費等	3,231,693	2,833,858	736,737	543,753	1,165,604	199,736	1,499,023	10,210,404
物件費	124,223	1,655,730	553,208	493,938	453,112	99,147	1,287,929	4,667,286
維持補修費	301,291	140,925	29,296	20,951	131,854	4,780	49,479	678,576
減価償却費	2,806,179	1,037,204	154,233	28,864	580,638	95,809	161,615	4,864,542
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	23,812	7,651	83,007	899	21,277	593	205,269	342,507
支払利息	0	0	0	0	0	0	134,114	134,114
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	20,367	20,367
その他	23,812	7,651	83,007	899	21,277	593	50,788	188,026
移転費用	1,484,698	101,631	4,258,536	2,153,184	2,812,899	870,050	6,530,097	18,211,094
補助金等	1,484,220	88,917	653,376	2,144,162	2,810,056	868,735	6,528,238	14,577,704
社会保障給付	0	11,024	2,285,192	18	0	0	0	2,296,234
他会計への繰出金	0	0	1,319,758	4,729	0	0	0	1,324,487
その他	478	1,690	210	4,275	2,843	1,315	1,859	12,670
経常収益	420,916	111,975	29,071	60,157	122,684	9,252	204,611	958,666
使用料及び手数料	356,185	51,085	14,251	8,814	64,927	16	47,474	542,752
その他	64,731	60,890	14,820	51,343	57,757	9,237	157,136	415,915
純経常行政コスト	4,653,034	4,069,406	6,625,958	2,914,351	4,297,215	1,136,193	9,288,345	32,984,501
臨時損失	144,499	5,654	0	0	155,936	1,673	546	308,308
災害復旧事業費	135,812	0	0	0	152,782	0	0	288,594
資産売却損	8,687	5,654	0	0	3,154	1,673	546	19,713
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	968	0	0	0	219	0	4,332	5,520
資産売却益	968	0	0	0	219	0	4,332	5,520
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,796,565	4,075,060	6,625,958	2,914,351	4,452,931	1,137,866	9,284,558	33,287,289

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上 額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 に関する 調整記載額
合計	0		0			0	0

(単位：千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (参考) 財産に関する 調整記載額
北杜市農業振興公社出損金	27,000	204,634	27,244	177,390	30,000	90.00	159,651	0	27,000
スバテイオ小淵沢出損金	32,000	220,576	43,829	176,747	65,000	49.23	87,013	0	32,000
合計	59,000	425,210	71,073	354,138	95,000		246,664	0	59,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	貸借対照表計上額 (参考) 財産に関する 調整記載額
山梨県農業信用基金協会出資金	28,650	34,656,217	31,042,679	3,613,537	3,093,270	0.93	33,606	0	28,650	28,650
山梨県畜産協会出資金	5,090	422,363	386,238	36,125	36,125	14.09	5,090	0	5,090	5,090
山梨県青果物経営安定基金協会出資金	200	822,532	534,649	287,883	287,201	0.07	202	0	200	200
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,692	730,550	670,043	60,507	3,000	289.73	175,307	0	8,692	8,692
峡北森林組合出資金	15,487	428,290	105,654	322,636	34,174	45.32	146,218	0	15,487	15,487
やまなし産業支援機構出損金	13,807	11,082,052	8,578,117	2,503,935	1,757,170	0.79	19,781	0	13,807	13,807
山梨県信用保証協会出損金	9,870	308,624,532	293,686,504	14,938,028	4,923,820	0.20	29,876	0	9,870	9,870
山梨県緑化推進機構(みどりの基金)出損金	7,214	1,145,889	947	1,144,943	1,083,815	0.67	7,671	0	7,214	7,214
砂防ボランティア整備推進機構出損金	440	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.11	2,298	0	440	440
山梨県暴力追放県民会議出損金	6,433	605,450	285	605,165	594,197	1.08	6,536	0	6,433	6,433
山梨県更生保護協会ひまわり基金出損金	2,167	168,387	630	167,757	161,000	1.35	2,265	0	2,167	2,167
長寿やまなし振興財団出損金	1,251	6,951,926	4,732,112	2,219,815	63,155	1.98	43,952	0	1,251	1,251
山梨県環境整備事業団出損金	377	583,323	443,881	139,442	30,000	1.26	1,757	0	377	377
山梨県農業用廃プラスチック処理センター出損金	1,710	53,037	7,931	45,106	16,305	10.49	4,732	0	1,710	1,710
山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出損金	508	777,301	33,396	743,905	568,254	0.09	670	0	508	508
山梨県腎バンク出損金	534	39,498	1,065	38,433	35,625	1.50	577	0	534	534
八ヶ岳モールマネジメント出資金	10,000	769,670	1,542,025	△ 772,355	90,000	11.11	△ 85,809	0	10,000	10,000
まちづくり小淵沢出資金	500	16,648	14,851	1,797	5,500	9.09	163	0	500	500
地方公共団体金融機構出資金	8,100	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.05	170,311	0	8,100	8,100
(財)地域活性化センター出損金	1,680	4,592,116	247,498	4,344,618	2,450,770	0.07	3,041	0	1,680	1,680
おいしい学校株券	5,000	29,383	47,769	△ 18,386	45,000	11.11	△ 2,043	0	5,000	5,000
合計	127,710	25,232,850,468	24,859,717,920	373,132,548	32,280,381		566,200	0	127,710	127,710

(単位：千円)

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,288,424	0	0	0	4,288,424	4,288,424
減債基金	1,160,198	0	0	0	1,160,198	1,160,198
公共施設整備基金	3,634,931	0	0	0	3,634,931	3,634,931
庁舎建設基金	1,771,051	0	0	0	1,771,051	1,771,051
浅川伯教・巧基金	25,738	0	0	0	25,738	25,738
中山間地ふるさと・水と土保全対策基金	20,591	0	0	0	20,591	20,591
地域福祉基金	115,536	200,007	0	0	315,543	315,543
リゾート地域整備基金	101,380	0	0	0	101,380	101,380
まちづくり振興基金	486,216	3,373,364	0	0	3,859,580	3,859,580
環境保全基金	77,806	0	0	0	77,806	77,806
ケーブアルテレビ事業管理基金	0	0	0	0	0	0
芸術文化スポーツ振興基金	19,347	0	0	0	19,347	19,347
過疎地域自立促進基金	16,307	0	0	0	16,307	16,307
明野永井原太陽光発電設備基金	56,299	0	0	0	56,299	56,299
国際交流基金	208,802	200,000	0	0	408,802	408,802
災害対策基金	26,898	0	0	0	26,898	26,898
森林環境譲与税基金	13,562	0	0	0	13,562	13,562
合計	12,023,083	3,773,371	0	0	15,796,454	15,796,454

(単位：千円)

## ⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
民生・労働関係	500	0	0	0	500
住宅関係	38,523	0	0	0	38,523
合計	39,023	0	0	0	39,023

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	196,635	12,797
個人市民税	28,661	1,723
軽自動車税	7,124	552
法人市民税	2,947	304
学校給食費負担金	1,472	82
保育所運営費負担金	1,187	0
入湯税	511	0
放課後児童クラブ負担金	143	0
その他の未収金		
弁償金(道路河川課)	134,984	0
その他(農政課)	56,259	0
市営住宅使用料	44,569	2,084
生活保護費返還金	8,999	0
市営住宅退去者負担金	2,848	1,274
その他(高根地域振興課)	2,368	0
テレビ使用料	1,277	116
その他(須玉地域市民課)	440	0
須玉ふれあい館ホール使用料	109	0
インターネット使用料	54	6
通信リース料	4	0
小計	490,590	18,938
合計	490,590	18,938

⑦未収金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	70,791	4,607
個人市民税	12,536	754
法人市民税	4,463	460
軽自動車税	3,079	238
放課後児童クラブ負担金	29	0
その他の未収金		
大泉八ヶ岳いずみ荘指定管理納入金	14,040	0
弁償金 (商工・食農課)	10,455	0
明野ふれあいの里指定管理納入金	10,000	0
土地貸付収入 (商工・食農課)	8,131	0
建物貸付収入 (商工・食農課)	3,108	0
市営住宅退去者負担金	2,729	0
その他 (高根地域振興課)	1,323	0
市営住宅使用料	1,188	56
違約金及び延滞利息 (商工・食農課)	959	0
生活保護費返還金	863	0
小計	143,694	6,115
合計	143,694	6,115

(2) 負債項目の明細  
① 地方債（借入先別）の明細 (単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債			その他
	うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公債		
【通常分】										
一般公共事業	388,132	14,233	386,662	0	1,470	0	0	0	0	0
公営住宅建設	653,136	111,175	621,805	25,573	5,758	0	0	0	0	0
災害復旧	345,433	6,798	345,433	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,539,044	114,584	432,405	0	749,033	345,439	0	0	0	12,167
一般単独事業	12,057,820	1,499,608	46,074	40,532	7,945,073	2,880,232	0	0	0	1,145,909
その他	2,716,978	263,424	2,141,665	0	89,700	485,613	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	3,276,231	665,347	2,419,137	698,279	72,102	86,713	0	0	0	0
減税補てん債	84,422	23,913	84,422	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	648,410	125,150	405,402	243,008	0	0	0	0	0	0
合計	21,709,607	2,824,232	6,883,006	1,007,392	8,863,136	3,797,997	0	0	0	1,158,076

② 地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,709,607	19,138,850	1,947,842	365,115	106,681	70,393	26,372	54,354	0.5536

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,709,607	2,824,232	2,764,275	2,380,087	2,163,773	2,265,042	8,057,423	754,217	374,351	126,206

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高		契約条項の概要	
0			
0			
0			
0			
0			
0			
0			
0			
0			
0			
0			
0			
0			
0			
0			
0			
0			
0			



## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (固定資産)	22,928	17,395	21,385	0	18,938
徴収不能引当金 (流動資産)	5,190	2,973	2,047	0	6,115
投資損失引当金	5,000	0	0	0	5,000
退職手当引当金	262,270	3,037	0	0	265,307
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	252,422	248,043	252,422	0	248,043
合計	547,810	271,447	275,854	0	543,403

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外賃借分)	子育て世代マイホーム補助金	市民	157,486	子育て世代の住宅取得又は改修に係る経費に対する補助
	産業立地事業費補助金	企業等	86,090	設備投資や本社機能移転に対する補助
	産地づくり対策市単事業費補助金	農業者等	59,853	地域重点作物の生産に対する補助
	その他		772,320	
	計		1,075,749	
	特別定額給付金給付事業費	市民	4,639,200	特別定額給付金
	心がつながる応援券支給事業	市民	1,381,208	感染拡大により疲弊した地域経済を復活させるための商品券の発行
	下水道事業会計負担金・補助金	下水道事業会計	2,122,878	下水道事業会計への負担金及び補助金
	病院事業特別会計負担金・補助金	病院事業特別会計	767,015	病院事業特別会計への負担金及び補助金
	常備消防特別会計負担金	峡北広域行政事務組合	812,635	常備消防の運営及び維持管理のための負担金
その他の補助金等	後期高齢者医療事業費	山梨県後期高齢者医療広域連合	479,025	後期高齢者医療広域連合への負担金
	水道事業会計負担金・補助金	水道事業会計	839,333	水道事業会計への負担金及び補助金
	峡北広域行政事務組合負担金(ごみ処理)	峡北広域行政事務組合	396,688	環境衛生センターの運営等負担金
	中山間地域等直接支払交付金	農業者等	373,564	中山間地域での営農活動に対する交付金
	市内事業者応援金	市内事業者	95,582	市内事業者の事業継続を応援するための補助
	その他		1,595,449	
	計		13,502,578	
	合計		14,578,328	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	7,529,227	
		地方譲与税	295,671	
		利子割交付金	4,716	
		配当割交付金	18,002	
		株式等譲渡所得割交付金	24,486	
		法人事業税交付金	44,641	
		地方消費税交付金	1,014,925	
		ゴルフ場利用税交付金	48,761	
		環境性能割交付金	29,202	
		地方特例交付金	38,384	
		地方交付税	10,576,201	
		交通安全対策特別交付金	6,772	
		分担金及び負担金	64,270	
		寄附金	595,503	
		繰入金	18,673	
		小計	20,309,433	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	350,243
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	110,618
		計	460,861	
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,683,038
臨時収入として収納した国庫支出金			5,901,499	
業務収入として収納した都道府県支出金			2,474,699	
臨時収入として収納した都道府県支出金			136,503	
計		10,195,739		
小計	10,656,599			
合計	30,966,032			

(単位：千円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	33,287,289	10,195,739	457,000	17,478,849
有形固定資産等の増加	2,396,835	460,861	1,642,175	293,799
貸付金・基金等の増加	990,248	0	0	990,248
その他	4,307	0	0	4,307
合計	36,678,679	10,656,599	2,099,175	18,767,203
				5,155,702

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,567,686
合計	1,567,686



# 全体財務書類

注記 公営企業法適用への移行完了に伴い、下記の公営企業会計は令和2年度決算分から連結に含めています。

- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

## 全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	181,232,395	固定負債	88,260,506
有形固定資産	168,776,489	地方債等	49,123,893
事業用資産	51,224,991	長期未払金	60,896
土地	10,963,461	退職手当引当金	318,684
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	77,218,348	その他	38,757,033
建物減価償却累計額	△ 44,333,418	流動負債	7,733,140
工作物	16,398,558	1年内償還予定地方債等	6,523,559
工作物減価償却累計額	△ 10,047,390	未払金	435,171
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	431,061
航空機	-	預り金	265,134
航空機減価償却累計額	-	その他	78,216
その他	-	負債合計	95,993,646
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,025,432	固定資産等形成分	188,055,549
インフラ資産	111,248,794	余剰分（不足分）	△ 90,783,207
土地	2,156,281		
建物	5,421,764		
建物減価償却累計額	△ 3,374,807		
工作物	256,616,937		
工作物減価償却累計額	△ 151,079,928		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,508,547		
物品	37,661,143		
物品減価償却累計額	△ 31,358,440		
無形固定資産	9,744		
ソフトウェア	9,151		
その他	593		
投資その他の資産	12,446,162		
投資及び出資金	186,826		
有価証券	5,000		
出資金	181,820		
その他	6		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	598,789		
長期貸付金	51,263		
基金	11,573,317		
減債基金	926,798		
その他	10,646,519		
その他	65,566		
徴収不能引当金	△ 24,599		
流動資産	12,033,592		
現金預金	3,818,118		
未収金	1,372,800		
短期貸付金	-		
基金	6,823,154		
財政調整基金	6,589,754		
減債基金	233,400		
棚卸資産	50,127		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 30,608		
繰延資産	-		
資産合計	193,265,987	純資産合計	97,272,342
		負債及び純資産合計	193,265,987



## 全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	49,130,348
業務費用	25,125,344
人件費	7,579,003
職員給与費	5,590,744
賞与等引当金繰入額	404,131
退職手当引当金繰入額	130,625
その他	1,453,502
物件費等	16,291,313
物件費	7,540,305
維持補修費	778,943
減価償却費	7,971,569
その他	496
その他の業務費用	1,255,028
支払利息	767,032
徴収不能引当金繰入額	29,016
その他	458,981
移転費用	24,005,003
補助金等	20,995,953
社会保障給付	2,301,788
他会計への繰出金	691,228
その他	16,035
経常収益	5,721,942
使用料及び手数料	4,501,892
その他	1,220,050
純経常行政コスト	43,408,405
臨時損失	362,642
災害復旧事業費	288,594
資産除売却損	26,132
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	47,916
臨時利益	524,127
資産売却益	5,520
その他	518,607
純行政コスト	43,246,920

## 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	101,054,540	190,869,932	△ 89,815,391
純行政コスト (△)	△ 43,246,920		△ 43,246,920
財源	39,486,322		39,486,322
税金等	23,192,753		23,192,753
国県等補助金	16,293,569		16,293,569
本年度差額	△ 3,760,598		△ 3,760,598
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,788,475	2,788,475
有形固定資産等の増加		3,458,342	△ 3,458,342
有形固定資産等の減少		△ 5,431,522	5,431,522
貸付金・基金等の増加		1,036,053	△ 1,036,053
貸付金・基金等の減少		△ 1,851,349	1,851,349
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 25,908	△ 25,908	
その他	4,307	0	4,307
本年度純資産変動額	△ 3,782,198	△ 2,814,383	△ 967,815
本年度末純資産残高	97,272,342	188,055,549	△ 90,783,207

## 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,926,813
業務費用支出	16,921,186
人件費支出	7,573,099
物件費等支出	8,114,376
支払利息支出	870,302
その他の支出	363,409
移転費用支出	24,005,627
補助金等支出	20,996,577
社会保障給付支出	2,301,788
他会計への繰出支出	691,228
その他の支出	16,035
業務収入	41,826,041
税収等収入	26,244,887
国県等補助金収入	9,789,012
使用料及び手数料収入	5,179,552
その他の収入	612,590
臨時支出	288,594
災害復旧事業費支出	288,594
その他の支出	-
臨時収入	6,043,697
業務活動収支	6,654,331
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,373,859
公共施設等整備費支出	3,659,352
基金積立金支出	709,767
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	4,740
投資活動収入	701,280
国県等補助金収入	729,231
基金取崩収入	1,493,669
貸付金元金回収収入	327
資産売却収入	6,664
その他の収入	△ 1,528,611
投資活動収支	△ 3,672,579
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,045,852
地方債等償還支出	6,045,852
その他の支出	-
財務活動収入	3,569,084
地方債等発行収入	3,389,349
その他の収入	179,734
財務活動収支	△ 2,476,769
本年度資金収支額	504,983
前年度末資金残高	3,048,301
本年度末資金残高	3,553,284
前年度末歳計外現金残高	215,836
本年度歳計外現金増減額	48,998
本年度末歳計外現金残高	264,834
本年度末現金預金残高	3,818,118



# 連結財務書類

**注記** 公営企業法適用への移行完了に伴い、下記の公営企業会計は令和2年度決算分から連結に含めています。

- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

## 連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	201,130,410	固定負債	95,216,479
有形固定資産	185,903,611	地方債等	50,789,245
事業用資産	53,788,290	長期未払金	111,024
土地	11,318,088	退職手当引当金	491,605
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	81,037,445	その他	43,824,605
建物減価償却累計額	△ 46,068,069	流動負債	8,348,736
工作物	16,536,784	1年内償還予定地方債等	6,719,015
工作物減価償却累計額	△ 10,061,390	未払金	781,015
船舶	-	未払費用	7,764
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,824
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	490,063
航空機	-	預り金	268,224
航空機減価償却累計額	-	その他	80,830
その他	-	負債合計	103,565,215
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,025,432	固定資産等形成分	208,158,942
インフラ資産	121,349,785	余剰分(不足分)	△ 91,787,646
土地	2,703,820	他団体出資等分	30
建物	9,183,654		
建物減価償却累計額	△ 4,784,213		
工作物	266,563,578		
工作物減価償却累計額	△ 154,472,031		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,154,977		
物品	48,712,671		
物品減価償却累計額	△ 37,947,135		
無形固定資産	2,565,120		
ソフトウェア	9,151		
その他	2,555,969		
投資その他の資産	12,661,679		
投資及び出資金	118,984		
有価証券	5,000		
出資金	63,850		
その他	50,134		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	598,789		
長期貸付金	51,263		
基金	11,839,869		
減債基金	927,559		
その他	10,912,310		
その他	82,372		
徴収不能引当金	△ 24,599		
流動資産	18,805,864		
現金預金	10,284,075		
未収金	1,489,927		
短期貸付金	-		
基金	7,028,532		
財政調整基金	6,795,132		
減債基金	233,400		
棚卸資産	28,705		
その他	5,233		
徴収不能引当金	△ 30,608		
繰延資産	267		
資産合計	219,936,541	純資産合計	116,371,326
		負債及び純資産合計	219,936,541

## 連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	56,507,841
業務費用	27,891,482
人件費	8,396,984
職員給与費	6,268,377
賞与等引当金繰入額	462,028
退職手当引当金繰入額	205,615
その他	1,460,964
物件費等	18,219,942
物件費	8,642,716
維持補修費	826,618
減価償却費	8,477,060
その他	273,547
その他の業務費用	1,274,556
支払利息	791,785
徴収不能引当金繰入額	29,016
その他	453,755
移転費用	28,616,359
補助金等	18,521,408
社会保障給付	8,769,781
他会計への繰出金	692,059
その他	633,111
経常収益	11,224,624
使用料及び手数料	5,537,553
その他	5,687,071
純経常行政コスト	45,283,217
臨時損失	362,642
災害復旧事業費	288,594
資産除売却損	26,132
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	47,916
臨時利益	525,074
資産売却益	5,555
その他	519,519
純行政コスト	45,120,785

## 連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	118,591,335	210,884,020	△ 92,292,715	30
純行政コスト(△)	△ 45,120,785		△ 45,120,785	0
財源	42,949,115		42,949,115	0
税収等	23,781,998		23,781,998	0
国県等補助金	19,167,117		19,167,117	0
本年度差額	△ 2,171,670		△ 2,171,670	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,677,030	2,677,030	
有形固定資産等の増加		3,963,201	△ 3,963,201	
有形固定資産等の減少		△ 5,920,774	5,920,774	
貸付金・基金等の増加		1,138,231	△ 1,138,231	
貸付金・基金等の減少		△ 1,857,688	1,857,688	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 22,977	△ 22,977		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 20,616	△ 38,447	17,831	
その他	△ 4,747	13,376	△ 18,122	
本年度純資産変動額	△ 2,220,009	△ 2,725,078	505,069	0
本年度末純資産残高	116,371,326	208,158,942	△ 91,787,646	30



## 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,982,681
業務費用支出	19,384,643
人件費支出	8,353,893
物件費等支出	9,564,691
支払利息支出	874,600
その他の支出	591,459
移転費用支出	28,598,038
補助金等支出	18,500,493
社会保障給付支出	8,769,781
他会計への繰出支出	692,059
その他の支出	635,706
業務収入	50,814,541
税収等収入	26,834,132
国県等補助金収入	12,659,769
使用料及び手数料収入	6,214,767
その他の収入	5,105,873
臨時支出	288,594
災害復旧事業費支出	288,594
その他の支出	-
臨時収入	6,044,609
業務活動収支	8,587,875
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,967,299
公共施設等整備費支出	4,170,889
基金積立金支出	791,671
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	4,740
投資活動収入	737,332
国県等補助金収入	729,521
基金取崩収入	1,510,513
貸付金元金回収収入	327
資産売却収入	8,838
その他の収入	△ 1,511,867
投資活動収支	△ 4,229,967
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,303,357
地方債等償還支出	6,258,919
その他の支出	44,437
財務活動収入	3,881,691
地方債等発行収入	3,693,669
その他の収入	188,021
財務活動収支	△ 2,421,666
本年度資金収支額	1,936,241
前年度末資金残高	8,082,765
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,121
本年度末資金残高	10,016,885
前年度末歳計外現金残高	216,722
本年度歳計外現金増減額	50,468
本年度末歳計外現金残高	267,190
本年度末現金預金残高	10,284,075





連結貸借対照表 会計別内訳表

令和2年度

(単位：千円)

科目	一部事務組合・広域連合					連結財務書類 第三セクター等		総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	山梨県市町村総合事務組合	峡北広域行政事務組合	峡北地域広域水道企業団	後期高齢者医療広域連合	山梨県西部広域環境組合	北杜市農業振興公社	株式会社 スパティオ小瀬沢				
資産合計	436,936	3,086,817	18,344,018	283,898	10,526	204,634	220,576	215,853,392	0	4,083,149	219,936,541
固定資産	294,031	2,718,600	16,671,887	123,576	432	173,911	33,578	201,248,410	0	△ 118,000	201,130,410
有形固定資産	243,903	2,657,825	14,120,292	0	432	87,929	16,741	185,903,611	0	0	185,903,611
事業用資産	240,592	2,229,523	0	0	0	82,171	11,013	53,788,290	0	0	53,788,290
土地	53,167	237,124	0	0	0	64,337	0	11,318,088	0	0	11,318,088
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	168,264	3,640,697	0	0	0	0	10,135	81,037,445	0	0	81,037,445
建物減価償却累計額	△ 85,756	△ 1,648,895	0	0	0	0	0	△ 46,068,069	0	0	△ 46,068,069
工作物	118,812	702	0	0	0	17,834	879	16,536,784	0	0	16,536,784
工作物減価償却累計額	△ 13,894	△ 105	0	0	0	0	0	△ 10,061,390	0	0	△ 10,061,390
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	1,025,432	0	0	1,025,432
インフラ資産	0	0	10,100,991	0	0	0	0	121,349,785	0	0	121,349,785
土地	0	0	547,539	0	0	0	0	2,703,820	0	0	2,703,820
建物	0	0	3,761,890	0	0	0	0	9,183,654	0	0	9,183,654
建物減価償却累計額	0	0	△ 1,409,406	0	0	0	0	△ 4,784,213	0	0	△ 4,784,213
工作物	0	0	9,946,640	0	0	0	0	266,563,578	0	0	266,563,578
工作物減価償却累計額	0	0	△ 3,392,103	0	0	0	0	△ 154,472,031	0	0	△ 154,472,031
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	646,430	0	0	0	0	2,154,977	0	0	2,154,977
物品	5,716	936,347	10,097,304	131	544	5,759	5,728	48,712,671	0	0	48,712,671
物品減価償却累計額	△ 2,405	△ 508,044	△ 6,078,003	△ 131	△ 112	0	0	△ 37,947,135	0	0	△ 37,947,135
無形固定資産	0	0	2,551,595	0	0	3,781	0	2,565,120	0	0	2,565,120
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	9,151	0	0	9,151
その他	0	0	2,551,595	0	0	3,781	0	2,555,969	0	0	2,555,969
投資その他の資産	50,128	60,775	0	123,576,426	0	82,200	16,837	12,779,679	0	△ 118,000	12,661,679
投資及び出資金	50,128	0	0	0	0	0	30	236,984	0	△ 118,000	118,984
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000
出資金	0	0	0	0	0	0	30	181,850	0	△ 118,000	63,850
その他	50,128	0	0	0	0	0	0	50,134	0	0	50,134
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,000	0	0	△ 5,000
長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	598,789	0	0	598,789
基金	0	0	0	0	0	0	0	61,263	0	0	61,263
基金	0	60,775	0	123,576	0	82,200	0	11,839,869	0	0	11,839,869
減価基金	0	761	0	0	0	0	0	927,559	0	0	927,559
その他	0	60,014	0	123,576	0	82,200	0	10,912,310	0	0	10,912,310
その他	0	0	0	0	0	0	16,807	82,372	0	0	82,372
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 24,599	0	0	△ 24,599
流動資産	142,905	368,217	1,671,864	160,321	10,094	30,723	186,998	14,604,715	0	4,201,149	18,805,864
現金預金	38,495	300,665	1,580,273	154,047	9,303	19,374	162,650	6,082,926	0	4,201,149	10,284,075
未収金	0	0	91,591	754	0	11,349	13,433	1,489,927	0	0	1,489,927
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金	104,410	94,658	0	5,519	791	0	0	7,028,532	0	0	7,028,532
財政調整基金	104,410	94,658	0	5,519	791	0	0	6,795,132	0	0	6,795,132
減価基金	0	0	0	0	0	0	0	233,400	0	0	233,400
棚卸資産	0	△ 27,106	0	0	0	0	0	28,705	0	0	28,705
その他	0	0	0	0	0	0	5,232	5,233	0	0	5,233
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 30,608	0	0	△ 30,608
繰延資産	0	0	267	0	0	0	0	267	0	0	267
負債・純資産合計	436,936	3,086,817	18,344,018	283,898	10,526	204,634	220,576	215,853,392	0	4,083,149	219,936,541
負債合計	203,818	1,292,785	6,002,539	47	1,307	27,244	43,829	103,565,215	0	0	103,565,215
固定負債	202,767	1,187,260	5,540,365	0	513	24,069	1,000	95,216,479	0	0	95,216,479
地方債等	111,914	1,040,372	488,997	0	0	24,069	0	50,789,245	0	0	50,789,245
長期未払金	50,128	0	0	0	0	0	0	111,024	0	0	111,024
退職手当引当金	39,696	132,842	0	0	383	0	0	491,605	0	0	491,605
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,028	14,046	5,051,368	0	129	0	1,000	43,824,605	0	0	43,824,605
流動負債	1,051	105,526	462,174	47	794	3,175	42,829	8,348,736	0	0	8,348,736
1年内償還予定地方債等	0	66,304	129,152	0	0	0	0	6,719,015	0	0	6,719,015
未払金	0	0	311,465	0	0	1,180	33,199	781,015	0	0	781,015
未払費用	0	0	0	0	0	616	7,148	7,764	0	0	7,764
前受金	0	0	0	0	0	36	1,788	1,824	0	0	1,824
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	1,051	35,656	21,556	47	691	0	0	490,063	0	0	490,063
預り金	0	2,227	0	0	0	171	693	268,224	0	0	268,224
その他	0	1,339	0	0	103	1,172	0	80,830	0	0	80,830
純資産合計	233,118	1,794,032	12,341,479	283,850	9,219	177,390	176,747	112,288,177	0	4,083,149	116,371,326
固定資産等形成分	398,441	2,813,258	16,671,887	129,096	1,223	173,911	33,578	208,276,942	0	△ 118,000	208,158,942
剰余金(不足分)	△ 165,324	△ 1,019,226	△ 4,330,408	154,754	7,996	3,479	143,140	△ 95,988,795	0	4,201,149	△ 91,787,646
他団体出資等	0	0	0	0	0	0	30	0	0	0	30

連結行政コスト計算書 会計別内訳表

令和2年度

(単位：千円)

科目	一般会計等財務書類					地方公営事業会計										全体財務書類			
	一般会計	歳入歳出外	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計			その他の公営事業会計							総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
						病院事業特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	辺見診療所特別会計	白州診療所特別会計	居宅介護支援事業特別会計	新エネルギー事業特別会計				
純経常行政コスト	32,984,501	0	32,984,501	0	32,984,501	618,395	1,145,855	2,235,965	5,445,711	703,451	4,452,377	10,982	15,767	1,599	64,976	47,679,579	0	△ 4,271,174	43,408,405
経常費用	33,943,168	0	33,943,168	0	33,943,168	3,720,154	2,051,127	2,795,601	5,462,038	708,293	4,452,972	109,668	92,283	11,883	172,665	53,519,853	0	△ 4,389,505	49,130,348
業務費用	15,732,073	0	15,732,073	0	15,732,073	3,720,154	2,051,127	2,795,601	129,947	324,093	109,450	91,936	8,160	150,734	25,125,344	0	0	25,125,344	
人件費	5,179,162	0	5,179,162	0	5,179,162	1,942,610	88,319	79,663	26,808	0	135,608	65,707	52,997	2,354	5,775	7,579,003	0	0	7,579,003
職員給与費	3,558,704	0	3,558,704	0	3,558,704	1,685,323	80,568	72,130	22,268	0	84,932	50,450	30,966	0	5,404	5,590,744	0	0	5,590,744
賞与等引当金繰入額	248,043	0	248,043	0	248,043	129,743	6,791	6,391	1,647	0	6,490	3,077	1,579	0	369	404,131	0	0	404,131
退職手当引当金繰入額	3,037	0	3,037	0	3,037	127,543	0	0	7	0	24	9	3	0	2	130,625	0	0	130,625
その他	1,369,378	0	1,369,378	0	1,369,378	0	961	1,142	2,886	0	44,162	12,171	20,448	2,354	0	1,453,502	0	0	1,453,502
物件費等	10,210,404	0	10,210,404	0	10,210,404	1,594,802	1,810,429	2,277,906	88,437	7,346	69,225	43,562	38,677	5,807	144,719	16,291,313	0	0	16,291,313
物件費	4,667,286	0	4,667,286	0	4,667,286	1,324,601	875,269	388,574	88,437	7,346	69,016	33,261	25,949	4,518	53,049	7,540,305	0	0	7,540,305
維持補修費	678,576	0	678,576	0	678,576	15,583	33,499	50,274	0	0	0	477	534	0	778,943	0	0	778,943	
減価償却費	4,864,542	0	4,864,542	0	4,864,542	254,619	898,216	1,839,005	0	0	209	9,824	12,195	1,288	91,670	7,971,569	0	0	7,971,569
その他	0	0	0	0	0	0	444	53	0	0	0	0	0	0	0	496	0	0	496
その他の業務費用	342,507	0	342,507	0	342,507	182,742	152,379	438,032	14,702	4,721	119,260	181	262	0	240	1,255,028	0	0	1,255,028
支払利息	134,114	0	134,114	0	134,114	58,095	141,039	433,701	0	0	0	0	83	0	0	767,032	0	0	767,032
徴収不能引当金繰入額	20,367	0	20,367	0	20,367	2,988	0	0	5,156	89	416	0	0	0	0	29,016	0	0	29,016
その他	188,026	0	188,026	0	188,026	121,659	11,340	4,331	9,547	4,632	118,844	181	180	240	458,981	0	0	458,981	
移転費用	18,211,094	0	18,211,094	0	18,211,094	0	0	0	5,332,090	696,226	4,128,878	218	347	3,723	21,931	28,394,508	0	△ 4,389,505	24,005,003
補助金等	14,577,704	0	14,577,704	0	14,577,704	0	0	0	5,328,594	696,226	4,123,324	184	275	183	0	24,735,490	0	△ 3,730,537	20,995,953
社会保障給付	2,296,234	0	2,296,234	0	2,296,234	0	0	0	0	0	5,554	0	0	0	2,301,788	0	0	2,301,788	
他会計への繰出金	1,324,487	0	1,324,487	0	1,324,487	0	0	0	3,496	0	0	0	0	3,540	18,673	1,350,196	0	△ 658,968	691,228
その他	12,670	0	12,670	0	12,670	0	0	0	0	0	0	34	72	3,258	16,035	16,035	0	0	16,035
経常収益	958,666	0	958,666	0	958,666	3,101,759	905,272	559,636	16,326	4,842	595	98,687	76,516	10,284	107,690	5,840,273	0	△ 118,331	5,721,942
使用料及び手数料	542,752	0	542,752	0	542,752	2,390,138	892,464	556,640	698	87	108	856	200	10,284	107,664	4,501,892	0	0	4,501,892
その他	415,915	0	415,915	0	415,915	711,621	12,808	2,996	15,628	4,755	486	97,830	76,316	0	26	1,338,381	0	△ 118,331	1,220,050
純行政コスト	33,287,289	0	33,287,289	0	33,287,289	114,906	1,177,607	2,243,401	5,445,711	703,451	4,452,377	10,982	15,795	1,599	64,976	47,518,094	0	△ 4,271,174	43,246,920
臨時損失	308,308	0	308,308	0	308,308	0	31,752	22,554	0	0	0	0	29	0	362,642	0	0	362,642	
災害復旧事業費	288,594	0	288,594	0	288,594	0	0	0	0	0	0	0	0	0	288,594	0	0	288,594	
資産売却損	19,713	0	19,713	0	19,713	0	0	6,390	0	0	0	0	29	0	26,132	0	0	26,132	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	31,752	16,164	0	0	0	0	0	0	47,916	0	0	47,916	
臨時利益	5,520	0	5,520	0	5,520	503,489	0	15,118	0	0	0	0	0	0	524,127	0	0	524,127	
資産売却益	5,520	0	5,520	0	5,520	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,520	0	0	5,520	
その他	0	0	0	0	0	503,489	0	15,118	0	0	0	0	0	0	518,607	0	0	518,607	

連結行政コスト計算書 会計別内訳表

令和2年度

(単位:円)

(単位:千円)

科目	一部事務組合・広域連合					連結財務書類 第三セクター等			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	山梨県市町村総合事務組合	峡北広域行政事務組合	峡北地域広域水道企業団	後期高齢者医療広域連合	山梨県西部広域環境組合	北杜市農業振興公社	株式会社 オ小瀬沢	スパティ				
純経常行政コスト	545,329	1,193,264	△ 87,357	2,765,633	14,477	△ 7,330	4,684	47,837,105	0	△ 2,553,888	45,283,217	
経常費用	594,653	1,295,805	887,043	6,604,767	14,479	77,618	620,715	59,225,426	0	△ 2,717,585	56,507,841	
業務費用	52,440	1,272,305	864,718	42,772	13,875	77,618	620,201	28,069,272	0	△ 177,790	27,891,482	
人件費	13,701	611,761	253,703	1,144	10,797	17,246	39,285	8,526,638	0	△ 129,654	8,396,984	
職員給与費	14,610	497,789	231,962	476	9,720	13,924	38,805	6,398,031		△ 129,654	6,268,377	
賞与等引当金繰入額	46	35,656	21,556	47	591	0	0	462,028			462,028	
退職手当引当金繰入額	△ 1,109	75,305	0	0	355	439	0	205,615			205,615	
その他	154	3,010	185	620	131	2,883	480	1,460,964			1,460,964	
物件費等	38,001	656,607	589,270	41,589	3,069	58,388	579,621	18,257,859	0	△ 37,917	18,219,942	
物件費	26,269	480,428	242,148	41,557	2,574	50,071	297,122	8,680,473		△ 37,757	8,642,716	
維持補修費	114	3,872	38,937	0	433	737	3,583	826,618			826,618	
減価償却費	11,608	172,307	308,185	33	56	7,581	5,721	8,477,060			8,477,060	
その他	10	0	0	0	6	0	273,194	273,707		△ 160	273,547	
その他の業務費用	738	3,936	21,745	39	9	1,983	1,296	1,284,775	0	△ 10,219	1,274,556	
支払利息	734	3,190	20,455	0	0	375	0	791,785			791,785	
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	29,016			29,016	
その他	5	747	1,290	39	9	1,608	1,296	463,974		△ 10,219	453,755	
移転費用	542,213	23,500	22,325	6,561,995	604	0	514	31,156,155	0	△ 2,539,796	28,616,359	
補助金等	1,919	21,712	22,325	18,691	604	0	0	21,061,204		△ 2,539,796	18,521,408	
社会保障給付	0	0	0	6,467,993	0	0	0	8,769,781			8,769,781	
他会計への繰出金	0	831	0	0	0	0	0	692,059			692,059	
その他	540,295	957	0	75,310	1	0	514	633,111			633,111	
経常収益	49,325	102,541	974,399	3,839,134	1	84,948	616,032	11,388,322	0	△ 163,698	11,224,624	
使用料及び手数料	2,904	81,038	969,513	0	0	0	0	5,555,347		△ 17,794	5,537,553	
その他	46,420	21,503	4,887	3,839,134	1	84,948	616,032	5,832,975		△ 145,904	5,687,071	
純行政コスト	545,329	1,193,229	△ 88,269	2,765,633	14,477	△ 7,330	4,684	47,674,673	0	△ 2,553,888	45,120,785	
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	362,642	0	0	362,642	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	288,594			288,594	
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	26,132			26,132	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	47,916			47,916	
臨時利益	0	35	912	0	0	0	0	525,074	0	0	525,074	
資産売却益	0	35	0	0	0	0	0	5,555			5,555	
その他	0	0	912	0	0	0	0	519,519			519,519	

連結純資産変動計算書 会計別内訳表

令和2年度

(単位：千円)

科目	一般会計等財務書類					地方公営事業会計										全体財務書類			
	一般会計	歳入歳出外	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計			その他の公営事業会計							総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
						病院事業特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	辺見診療所特別会計	白州診療所特別会計	居宅介護支援事業特別会計	新エネルギー事業特別会計				
前年度末純資産残高	91,033,204	0	91,033,204		91,033,204	895,476	2,096,382	2,744,888	1,288,137	248	632,800	672,762	173,796	9,293	1,434,064	100,981,049		73,491	101,054,540
純行政コスト(△)	△ 33,287,289	0	△ 33,287,289	0	△ 33,287,289	△ 114,906	△ 1,177,607	△ 2,243,401	△ 5,445,711	△ 703,451	△ 4,452,377	△ 10,982	△ 15,795	△ 1,599	△ 64,976	△ 47,518,094	0	4,271,174	△ 43,246,920
財源	30,966,032	0	30,966,032	0	30,966,032	401,287	431,598	1,355,611	5,386,486	704,050	4,494,919	1,115	9,797	0	6,600	43,757,496	0	△ 4,271,174	39,486,322
税金等	20,309,433	0	20,309,433	0	20,309,433	393,482	431,598	1,355,611	1,596,803	704,050	2,667,991	115	4,844	0	0	27,463,927	0	△ 4,271,174	23,192,753
国県等補助金	10,656,599	0	10,656,599	0	10,656,599	7,805	0	0	3,789,683	0	1,826,929	1,000	4,953	0	6,600	16,293,569	0		16,293,569
本年度差額	△ 2,321,257	0	△ 2,321,257	0	△ 2,321,257	286,380	△ 746,009	△ 887,790	△ 59,225	599	42,542	△ 9,867	△ 5,998	△ 1,599	△ 58,376	△ 3,760,598	0	0	△ 3,760,598
固定資産等の変動(内部変動)	△ 3,288,727	0	△ 3,288,727	0	△ 3,288,727	340,326	129,173	117,153	△ 12,010	△ 721	△ 2,096	△ 8,235	△ 49	△ 1,288	△ 61,999	△ 2,788,475	0	0	△ 2,788,475
有形固定資産等の増加	2,396,835	0	2,396,835	0	2,396,835	557,850	238,771	236,653	0	0	0	3,366	12,350	0	12,518	3,458,342	0	0	3,458,342
有形固定資産等の減少	△ 4,867,133	0	△ 4,867,133	0	△ 4,867,133	△ 220,104	△ 109,598	△ 119,500	0	0	△ 209	△ 9,824	△ 12,195	△ 1,288	△ 91,670	△ 5,431,522	0	0	△ 5,431,522
貸付金・基金等の増加	990,248	0	990,248	0	990,248	4,740	0	0	19,662	158	714	1,582	1,796	0	17,153	1,036,053	0	0	1,036,053
貸付金・基金等の減少	△ 1,808,677	0	△ 1,808,677	0	△ 1,808,677	△ 2,160	0	0	△ 31,672	△ 879	△ 2,601	△ 3,359	△ 2,000	0	0	△ 1,851,349	0	0	△ 1,851,349
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	△ 25,908	0	△ 25,908	0	△ 25,908	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 25,908	0	0	△ 25,908
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,307	0	4,307	0	4,307	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,307	0	0	4,307
本年度純資産変動額	△ 2,342,857	0	△ 2,342,857	0	△ 2,342,857	286,380	△ 746,009	△ 887,790	△ 59,225	599	42,542	△ 9,867	△ 5,998	△ 1,599	△ 58,376	△ 3,782,198	0	0	△ 3,782,198
本年度末純資産残高	88,690,346	0	88,690,346	0	88,690,346	1,181,857	1,350,374	1,857,098	1,228,912	847	675,342	662,895	167,798	7,694	1,375,689	97,198,851	0	73,491	97,272,342

連結純資産変動計算書 会計別内訳表

令和2年度

(単位：千円)

科目	一部事務組合・広域連合					連結財務書類 第三セクター等			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	山梨県市町村総合事務組合	峡北広域行政事務組合	峡北地域広域水道企業団	後期高齢者医療広域連合	山梨県西部広域環境組合	北杜市農業振興公社	株式会社 スパテイ オ小淵沢					
前年度末純資産残高	196,997	1,717,005	12,103,946	180,394	606	167,598	191,727	115,612,812		2,978,523	118,591,335	
純行政コスト(△)	△ 545,329	△ 1,193,229	88,269	△ 2,765,633	△ 14,477	7,330	△ 4,684	47,674,673	0	△ 2,553,888	△ 45,120,785	
財源	580,908	1,242,472	193,855	2,870,467	23,133	2,500	0	44,399,657	0	△ 1,450,542	42,949,115	
税収等	580,617	1,242,182	193,855	0	23,133	0	0	25,232,540		△ 1,450,542	23,781,998	
国県等補助金	291	291	0	2,870,467	0	2,500	0	19,167,117			19,167,117	
本年度差額	35,580	49,243	282,124	104,834	8,656	9,830	△ 4,684	△ 3,275,016	0	1,103,346	△ 2,171,670	
固定資産等の変動(内部変動)	△ 392	28,579	66,339	4,745	943	19,093	△ 7,861	△ 2,677,030	0	0	△ 2,677,030	
有形固定資産等の増加	0	130,871	373,780	0	208	0	0	3,963,201	0	0	3,963,201	
有形固定資産等の減少	△ 937	△ 172,307	△ 307,441	△ 33	△ 56	△ 617	△ 7,861	△ 5,920,774	0	0	△ 5,920,774	
貸付金・基金等の増加	2,889	74,010	0	4,778	791	19,710	0	1,138,231	0	0	1,138,231	
貸付金・基金等の減少	△ 2,344	△ 3,995	0	0	0	0	0	△ 1,857,688	0	0	△ 1,857,688	
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無償所管換等	2,931	0	0	0	0	0	0	△ 22,977			△ 22,977	
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,390	27,783	△ 44,590	△ 1,377	△ 42	0	0	△ 20,616			△ 20,616	
その他	0	0	0	0	0	△ 38	△ 10,296	△ 6,027		1,280	△ 4,747	
本年度純資産変動額	36,121	77,027	237,533	103,457	8,613	9,793	△ 14,979	△ 3,324,635	0	1,104,626	△ 2,220,009	
本年度末純資産残高	233,118	1,794,032	12,341,479	283,850	9,219	177,390	176,747	112,288,177	0	4,083,149	116,371,326	





連結資金収支計算書 会計別内訳表

令和2年度

(単位：千円)

科目	一部事務組合・広域連合					連結財務書類 第三セクター等			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	山梨県市町村総合事務組合	峡北広域行政事務組合	峡北地域広域水道企業団	後期高齢者医療広域連合	山梨県西部広域環境組合	北杜市農業振興公社	株式会社 オ小瀬沢	スパティ				
業務活動収支	33,412	236,926	446,463	104,906	9,658	18,341	△ 19,507	7,484,529	0	1,103,346	8,587,875	
業務支出	596,821	1,107,797	732,521	6,604,651	13,477	73,379	644,808	50,700,266	0	△ 2,717,585	47,982,681	
業務費用支出	41,895	1,084,297	731,635	42,656	12,872	73,379	644,294	19,552,214	0	△ 167,571	19,384,643	
人件費支出	14,764	596,060	232,147	1,096	9,851	17,246	39,285	8,483,547	0	△ 129,654	8,353,893	
物件費等支出	26,397	484,300	281,085	41,557	3,013	54,150	597,570	9,602,448	0	△ 37,757	9,564,691	
支払利息支出	734	3,190	0	0	0	375	0	874,600	0	0	874,600	
その他の支出	0	747	218,403	4	9	1,608	7,438	591,618	0	△ 159	591,459	
移転費用支出	554,926	23,500	886	6,561,995	604	0	514	31,148,053	0	△ 2,550,015	28,598,038	
補助金等支出	1,919	21,712	786	18,691	604	0	0	21,040,289	0	△ 2,539,796	18,500,493	
社会保障給付支出	0	0	0	6,467,993	0	0	0	8,769,781	0	0	8,769,781	
他会計への繰出支出	0	831	0	0	0	0	0	692,059	0	0	692,059	
その他の支出	553,008	957	100	75,310	1	0	514	645,924	0	△ 10,219	635,706	
業務収入	630,233	1,344,722	1,178,072	6,709,558	23,134	91,720	625,301	52,428,781	0	△ 1,614,240	50,814,541	
税収等収入	580,617	1,242,182	193,855	0	23,133	0	0	28,284,674	0	△ 1,450,542	26,834,132	
国県等補助金収入	291	0	0	2,870,467	0	0	0	12,659,769	0	0	12,659,769	
使用料及び手数料収入	2,904	81,038	969,513	0	0	0	0	6,233,007	0	△ 18,240	6,214,767	
その他の収入	46,420	21,503	14,704	3,839,091	1	91,720	625,301	5,251,331	0	△ 145,458	5,105,873	
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	288,594	0	0	288,594	
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	288,594	0	0	288,594	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時収入	0	0	912	0	0	0	0	6,044,609	0	0	6,044,609	
投資活動収支	10,078	△ 199,340	△ 357,039	△ 4,776	△ 999	△ 7,453	2,139	△ 4,229,967	0	0	△ 4,229,967	
投資活動支出	2,770	203,660	373,780	4,778	999	7,453	0	4,967,299	0	0	4,967,299	
公共施設等整備費支出	445	129,650	373,780	0	208	7,453	0	4,170,889	0	0	4,170,889	
基金積立金支出	2,325	74,010	0	4,778	791	0	0	791,671	0	0	791,671	
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	4,740	0	0	4,740	
投資活動収入	12,849	4,320	16,741	2	0	0	2,139	737,332	0	0	737,332	
国県等補助金収入	0	291	0	0	0	0	0	729,521	0	0	729,521	
基金取崩収入	12,849	3,995	0	0	0	0	0	1,510,513	0	0	1,510,513	
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	327	0	0	327	
資産売却収入	0	35	0	0	0	0	2,139	8,838	0	0	8,838	
その他の収入	0	0	16,741	2	0	0	0	△ 1,511,867	0	0	△ 1,511,867	
財務活動収支	△ 7,240	221,052	△ 140,194	0	△ 103	△ 17,092	△ 2,600	△ 2,422,946	0	1,280	△ 2,421,666	
財務活動支出	7,240	80,650	148,481	0	103	19,710	2,600	6,304,637	0	△ 1,280	6,303,357	
地方債等償還支出	7,240	77,801	128,026	0	0	0	0	6,258,919	0	0	6,258,919	
その他の支出	0	2,849	20,455	0	103	19,710	2,600	45,717	0	△ 1,280	44,437	
財務活動収入	0	301,702	8,287	0	0	2,618	0	3,881,691	0	0	3,881,691	
地方債等発行収入	0	301,702	0	0	0	2,618	0	3,693,669	0	0	3,693,669	
その他の収入	0	0	8,287	0	0	0	0	188,021	0	0	188,021	
本年度資金収支額	36,250	258,638	△ 50,770	100,131	8,555	△ 6,204	△ 19,967	831,615	0	1,104,626	1,936,241	
前年度末資金残高	2,120	41,461	1,631,043	54,331	790	25,578	182,617	4,986,242	0	3,096,523	8,082,765	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5	△ 1,660	0	△ 415	△ 42	0	0	△ 2,121	0	0	△ 2,121	
本年度末資金残高	38,365	298,439	1,580,273	154,047	9,303	19,374	162,650	5,815,736	0	4,201,149	10,016,885	
前年度末歳計外現金残高	129	756	0	0	0	0	0	216,722	0	0	216,722	
本年度歳計外現金増減額	0	1,470	0	0	0	0	0	50,468	0	0	50,468	
本年度末歳計外現金残高	129	2,227	0	0	0	0	0	267,190	0	0	267,190	
本年度末現金預金残高	38,495	300,665	1,580,273	154,047	9,303	19,374	162,650	6,082,926	0	4,201,149	10,284,075	